地球社会入門 IIb

1. テーマ

地球市民の共生学

2. 授業内容

地球市民になるために、人権を尊重しあう共生について、その現代的展開過程を主なフロントに即して学ぶ。

3. 授業計画

- 1 米ソ冷戦から平和共存へ：階級対立の国際化と共生の問題
- 2 第三世界と非同盟運動：民族の自立・連携と共生の問題
- 3 公民権運動からエスニシティ運動へ：民族の多様化と共生の問題
- 4 フェミニズムとジェンダー概念：女性解放運動と共生の問題
- 5 環境運動の歴史と今後：自然と人間および世代間の共生の問題
- 6 障害者とノーマライゼーション運動：障害者と健常者の共生の問題
- 7 エイジングをめぐる生きがいと介護：高齢者をめぐる人権と共生の問題
- 8 年少者と女性をめぐる暴力と人権：家庭内暴力を防止する共生の問題
- 9 ポストコロニアリズムと共生の問題：植民地主義の本当の克服とは？
- 10 地球市民社会における人権と共生：未市民性と脱市民化を克服する課題

4. 授業方法

授業の方法は地球社会入門 IIa と基本的に同じなので、あらかじめ授業の資料を先生のホームページからダウンロードしておく。基本的には、授業についての設問を書いた反射光線とそれに答えるために講義内容を説明したプリント。このプリントと教科書及びその他の参考書を元に反射光線の設問への回答を準備してくる。反射光線は提出せずに手元に置く。授業は対話形式で反射光線の内容について聞いていくので、どの設問にも答えられるように準備してくる。自分があつた場合には質問に答えたり、そうでない場合には他の人が答えたり、先生が説明したりするのを聞きながら、自分で反射光線の内容を直していく。直して改善した反射光線は指定された日の授業前に先生に提出し、そのコピーを自分の手元にためておいて、最後のレポートを執筆するさいの参考にする。授業の最後までに、地球市民の視点から見た人権と共生の諸問題について、自分なりの意見をもてるようにする。

5. 評価方法

毎回の出席と対話授業への参加（質問への回答などと反射光線の提出）で70%、学期末レポートで30%、というふうに評価する。授業に三分の二以上出席しない者、および学期末レポートを提出しない者は評価の対象にしない。

6. 教科書・参考書

教科書：庄司興吉編著『地球市民学を創る』（東信堂、ISBN978-4-88713-896-4）。佐藤次高・木村靖二・岸本美緒『詳説世界史』（山川出版社、なるべく新しい版がよい）。高木八尺・末延三次・宮沢俊義編『人権宣言集』（岩波文庫）。

参考書：『社会学の射程：ポストコロニアルな地球市民の社会学へ』（庄司興吉著、東信堂、ISBN978-4-88713-874-2）。『現代用語の基礎知識』の最新版。『世界大百科』『スーパー・ニッポニカ』などの百科事典。インターネットでの検索も良いが、誰が出しているのか、信頼できるのか、を必ず確かめること。

I 米ソ冷戦から平和共存へ：階級対立の国際化と共生の問題

1 アメリカの繁栄と覇権：資本主義の攻勢

アメリカ、第二次世界大戦をつうじて世界最強の国となる。

←真珠湾をのぞいて本土、戦場とならず。戦後復興の問題なし。

国連創設で主導権。

ブレトン=ウッズ体制でドルを基軸通貨とする

ブレトン=ウッズは米ニューハンプシャー州の保養地。マウント・ワシントン・ホテルで連合国通貨金融会議が行われた。IMF（国際通貨基金）と IBRD（国際復興開発銀行）の設立が決まる。

大戦直後のアメリカ（世界に占める割合）：人口6%、鉱工業生産60%以上、金保有70%近く

しかし、タフト・ハートレー法1947で労働組合活動制約。ワグナー法1935から大幅後退。

ソ連との対立で反共意識強まり、マッカーシズム、赤狩り、荒れ狂う。

2 社会主義世界の形成と対抗：社会主義と労働運動の反攻

ソ連は軍事大国に。

東欧に人民民主主義諸国をつくる。コミンフォルム COMINFORM 結成。経済相互援助会議 COMECON 創設。

1949.9 ソ連、原爆保有、1952 アメリカが水爆実験を行うと、ソ連も。

世界の労働組合組織は、世界労連、国際自由労連、国際労連の3つに分裂。

3 ドイツの分割占領から分断へ：一国分断の事例（1）

ドイツ、分割占領。

ニュルンベルク国際軍事裁判 1945.11.20-46.10.1 ←→ 極東（東京）国際軍事裁判 1946.4.29-48.11.12

トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランでアメリカがヨーロッパの復興援助

1948.6 ベルリン封鎖。西側、空輸で対抗。

1949.4 北大西洋条約機構 NATO

1949.6 ドイツ連邦共和国（西ドイツ）成立

1949.10 ドイツ民主共和国（東ドイツ）成立、ドイツ分立

1955 オーストリア、中立国として独立

1955 ワルシャワ（東欧相互防衛援助）条約機構

4 中国および朝鮮半島の分断と朝鮮戦争：一国分断の事例（2）

1948 蒋介石、国民党総統に。

1949.10 中華人民共和国成立。中国共産党毛沢東、1949-54 中央人民政府主席、1954-59 中華人民共和国初代主席、蒋介石の国民党政府は台湾（台北）へ遷都。

台湾問題、未解決のまま

1948 大韓民国、朝鮮人民民主主義共和国、成立。南北分立。

1950.6 朝鮮戦争勃発

1951.9 サンフランシスコ講和会議。サンフランシスコ講和条約で日本独立回復。

しかし同時に日米安保保障条約

1953.7 休戦協定締結、南北分断固定

北朝鮮問題、未解決のまま

- 5 スターリン批判と平和共存路線：社会主義の自己変革とその失敗
1953 スターリン死亡
1956.2 ソ連20回党大会、フルシチョフ報告、スターリン批判
平和共存、コムインフォルム解散、東欧に自由化の動き。
しかし、
1961 ベルリンの壁、つくられる。
他方
1957 ソ連、人工衛星に成功。宇宙開発でアメリカをリード。
1958 フルシチョフ訪米
1962 キューバ危機。米ソ、核戦争の瀬戸際に。
1963 米ソ間ホットライン
1964 フルシチョフ解任、ブレジネフソ連共産党第一書記となる
1966 ブレジネフ書記長と改称
1968 プラハの春の弾圧。「再スターリン化」といわれる。

- 6 ケネディ政権と社会運動の噴出：資本主義批判運動の多様な展開
アイゼンハワー政権下、公民権運動
1960 ジョン・F・ケネディ、43歳で大統領に。ニューフロンティア政策。
1963.11 テキサス州ダラスで暗殺。副大統領リンドン・B・ジョンソン後継。
1964 公民権法、「偉大な社会」、しかしヴェトナム戦争泥沼化
公民権運動＋反戦運動＋大学闘争
社会運動、全世界に波及、とくに先進資本主義諸国
このなかからその後のほとんどすべての運動が生まれてくる。

II 第三世界と非同盟運動：民族の自立・連携と共生の問題

1 アジア諸国の独立：中国・朝鮮半島以外

フィリピン、1946 フィリピン共和国としてアメリカから独立

インドネシア、1945.8 共和国独立宣言、オランダから。スカルノが指導、1954.9 独立達成

ヴェトナム、1945.8 ホー・チ・ミン、民主共和国の独立を宣言、フランスこれを認めず、1954 ディエンビエンフーで勝利、北緯 17 度線で南北に

インド、1947 インド連邦とパキスタンに分かれてイギリスから独立。1948 ガンディー暗殺、1950 インド共和国、ネルー首相

マレー、イギリスから 1957 マラヤ連邦独立。1963 シンガポール・英領ボルネオと合体してマレーシア連邦。1965 シンガポール独立

2 アラブ・アフリカ諸国の独立：パレスチナ問題の発生

1945 エジプトなどアラブ諸国連盟を結成し統一行動めざす

1948 パレスチナ、イスラエル分割→中東戦争、第一次。第二次 1956-57 (スエズ戦争)。第三次 1967 (六日戦争)。第四次 1973、石油危機 (オイル・ショック)。パレスチナ問題はこんにちもなお未解決

エジプト、1922 イギリスから独立して王国に。イギリスの実質支配。1952 ナセルら王制打倒、1953 共和国に (エジプト革命)、1956 スエズ運河国有化→第 2 次中東戦争

モロッコ、チュニジア、1956 独立、アルジェリア、1962 独立。フランスから。

1957 ガーナ (旧イギリス領ゴールドコースト)、エンクルマの指導で独立。このあと、

1960 17 の新興独立国→アフリカの年

1963 アフリカ諸国首脳会議、30ヶ国参加、アフリカ統一機構 (OAU)

しかし、多くがその後、軍事独裁政権に。

3 ラテンアメリカとキューバ革命・チリ革命

ラテンアメリカ諸国の多くは 19 世紀半ば以降、独立していた。

1947 パン・アメリカ会議、リオ協定、1948 米州機構 (OAS) 結成

アルゼンチン、1946- ペロン、反米民族主義

グアテマラ、1951 左翼政権、1954 崩壊

キューバ、1959 カストロ指導の革命、1961 アメリカ、断交、進歩のための同盟。しかし、キューバ革命は世界に大きな影響。1967 チェ・ゲヴァラ、ボリビアで死亡。キューバ型の革命の移植、困難。

チリ、1970 アジェンデ社会主義政権成立、史上初の平和革命。1973.9.11 軍事政権が打倒。アメリカの支援。ピノチェト政権、反対派の大虐殺などの人権侵害

4 バンドン会議から非同盟運動へ

第三世界 Le Tiers Monde：フランス革命時の「第三身分」から

1954 コロンボ会議、周恩来、ネルーと平和 5 原則、①領土主権の尊重、②相互不可侵、③内政不干涉、④平等互惠、⑤平和共存

1955 アジア・アフリカ (バンドン) 会議、29カ国参加、十原則、①基本的人権と国連憲章の尊重、②主権と領土の保全、③人種と国家間の平等、④内政不干涉、⑤自衛権の尊重、⑥集団防衛の排除、⑦武力侵略の否定、⑧国際紛争の平和的解決、⑨相互協力の促進、⑩正義と義務の尊重

非同盟諸国首脳会議、1961.9 ティトー、ネルー、ナセルの呼びかけで第 1 回をベ

オグラードで。25ヶ国首脳、3ヶ国のオブザーバーが参加。平和共存、民族解放闘争の支持、外国の軍事基地の一掃、新旧植民地主義反対

5 文化大革命とヴェトナム戦争：中国の混乱とアメリカの敗退

大躍進、人民公社、→失敗。1959 劉少奇国家主席に。中ソ論争、→1963 中ソ対立、1969 軍事衝突。この間、1966 プロレタリア文化大革命開始

ヴェトナム、1960 南ヴェトナム民族解放戦線、1965 米、北爆開始、1968 北爆停止、1973 ヴェトナム（パリ）和平協定、1975 米、敗退、アメリカ史上初めての敗戦、1976 ヴェトナム社会主義共和国、全土で成立

カンボジア、1975 民主カンプチア（ポル・ポト政権）、大量虐殺へ

ラオス、1975 ラオス人民民主共和国

ヴェトナムのアメリカにたいする勝利の意義、大きかった

6 逆流現象と開発独裁から民主化へ：非同盟運動はさらに広がるか？

国連貿易開発会議 UNCTAD、1964 GATT（関税と貿易に関する一般協定）体制に對抗、しかし、このあと第三世界各地に逆流現象

韓国、1960 李承晩失脚、1963 朴正熙、大統領に、1979 朴、暗殺、1980 光州事件、全斗煥と盧泰愚の軍政続く、1987 民主化へ

台湾、1987 戒厳令解除、1988 李登輝、民主化進める。

フィリピン、1965 マルコス、大統領に。1986 民衆運動に追われる。

インドネシア、1965 9.30 事件、スカルノ失脚、1968 スハルト大統領、1998 スハルト、経済不振に不満の民主運動で退陣

東南アジア諸国連合(ASEAN)、1967 最初は反共。1970s-80s 経済成長へ。

インド、1971 バングラデシュ独立、1984 インディラ・ガンディー暗殺、1991 ラジブ・ガンディー暗殺。

イラン、1963 パフレヴィー2世、白色革命。強権で西洋風の近代化を進める。民衆反発。1979 イラン革命、イスラーム支配。

イラク、1968 バース党、1979 サダム・フセイン、大統領に。1990 クウェート侵攻、1991 多国籍軍の反撃で撤退。2003 アメリカのイラク戦争。いまだに治安回復せず。

パレスチナ、1964 第1回アラブ首脳会議でアラブ連盟によりパレスチナ解放機構(PLO)が設立、1969 ファタハの指導者ヤーセル・アラファトが第2代議長に、1979 エジプト・イスラエル平和条約、パレスチナ解放機構の抵抗強まる。1993 ラビン、アラファト間で相互承認。1995 ラビン暗殺。2004 アラファト死亡。問題はなお未解決。

チリ、1988 ピノチェト、国民投票に破れて、退く

アルゼンチン、1982 フォークランド戦争に敗れ、民政に移行

南アフリカ、アパルトヘイト政策で孤立。1991 デクラーク、差別諸法全廃。1994 平等選挙権認める。マンデラ大統領に。

III 公民権運動からエスニシティ運動へ：民族の多様化と共生の問題

1 差別反対運動から公民権運動へ

アメリカ

1863 リンカンの奴隷解放、しかし、その後も、とくに南部では強い差別が続く。

1933ー ニューディールと第二次世界大戦で、黒人の経済や戦争への参加強まり、しだいに白人にも認められるようになる。

1945ー 第二次世界大戦後、アジア・アフリカ諸民族の独立に刺激を受ける。
南部でも、各地で差別反対の動き。

1955-56 モンゴメリー・バスボイコット運動、ローザ・パークス、キング牧師

1957 リトルロック高校事件、アーカンソー州知事、黒人9人の入学を拒否。入学拒否は1954に違憲とされていた。

1963. 4 黒人デモ (アラバマ)、5 黒人暴動 (バーミンガム)、6 黒人デモ (メリーランド)

8 ワシントン大行進 キング牧師 M. L. King、ケネディ Kennedy 大統領に会う。
演説 I have a dream. 非暴力の抵抗 Non-violent Resistance←ガンディー

1964. 7 新公民権法成立、「ミシシッピー・サマー」運動、映画「ミシシッピー・バーニング」(アラン・パーカー, 1988)

2 ヴェトナム反戦運動の高揚

ケネディ政権からジョンソン政権にかけて、ヴェトナムへの干渉戦争深まる。

ヴェトナム戦争、北爆のエスカレーション

徴兵制の下、学生・青年の反感高まる。

1965. 3 しだいに高揚、4 ワシントン・デモ、5-6 ワシントン、ニューヨークで集会、8-11 デモしきり

1966 デモ続く。

1967 「ヴェトナム・サマー」運動、10 ワシントン反戦大集会

Keniston, K., 1968, *Young Radicals: notes on the committed youth*, Harcourt, Brace & World.
(庄司興吉・庄司洋子訳, 1973, 『ヤング・ラディカルズ：青年と歴史』みすず書房)

1968 民主党、マクガヴァンを大統領候補に。共和党ニクソンに敗れるが、撤兵の方向に。この過程で、ロバート・ケネディ、キング牧師、暗殺される。

ステッカー I am from Massachusetts

3 大学闘争への波及と社会科学批判

1964. 10ー 自由言論運動 Free Speech Movement、ミシシッピー・サマーから帰った学生たちが始める。

1967 反戦闘争広がる。コロンビア、『いちご白書』

1968 ハーヴァード etc.に拡大。大学闘争とその国際的波及：知の存立構造の問いなおし

1968 西欧諸国、日本、東欧諸国などに運動の波。とくにフランス 五月革命。

日本 大学闘争

こうした背景のもとに、運動と結びついた社会科学の活発化→批判的・急進的社会科学運動

4 ラディカル社会科学運動

ラディカル radical の意味：過激 extreme との違い

現状批判、改革志向

ラディカル社会科学運動のなかのラディカル社会学運動

運動の展開過程：ラディカル社会学者同盟（UR S）の形成

社会学の社会学、学問それ自身は大丈夫か？

これらの影響下、いくつかの新しい研究

ヘクター, M. : インターナル・コロニアリズム論、ウォーラストイン, I. : 近代世界システム論、など。

5 エスニシティ概念の登場と展開

以上の動きにたいして、リベラルの側からの反応

メルティング・ポット論

モイニハンとグレイザー

メルティング・ポットは一時理想とされたが、そうはならなかった。

メルティング・ポットからサラダボウルへ。

エスニシティ論

黒人解放に刺激を受けた各種の人種・民族的集団形成の動きをエスニシティとしてとらえ、積極面を評価すると同時に、安易な面を批判。

人種 race、民族 folk, nation、エスニシティ ethnicity

アフロ・アメリカン

ヒスパニック・アメリカン

ネイティヴ・アメリカン

ジャパニーズ・アメリカン

6 エスニシティ運動の世界への波及

エスニシティ論が、グレイザーたちの意図を超えて、国境を越えて広がる。

イギリス：北アイルランド独立運動、スコットランド民族主義、など。

スペイン：バスク独立運動、など。

フランス：地域主義と結びついた各種の運動。

カナダ：ケベック独立運動、など

日本：アイヌの人びとをめぐる運動

米ソ冷戦終結・ソ連崩壊後は、旧ソ連・ロシアからの独立運動を鼓舞。多くの新国家誕生。チェチェンは深刻化。

民族の多様化とは？ 多民族共生とは？

IV フェミニズムとジェンダー概念：女性解放運動と共生の問題

1 諸起源

自由主義：ミル, J. S. 『女性の隷従』 1869。女子は男性と平等であるべきだが、妻として母として家庭で、が理想。

イギリス：ジェイムスン, A., 1860s 女性参政権運動の核になる。

アメリカ：スタントン, E. K., アンソニー, S. B., 1869, 全国女性参政権協会 NWSA

ストーン, L., ブラックウェル, H., 1869, アメリカ女性参政権協会 AWSA

社会主義：ベーベル, A., 『女性と社会主義』 1879. 参政権を含む女性の平等権、平等な職業訓練、経済的搾取にたいする平等な法的保護、エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』 1884、フェビアン協会女性グループ、ナイチンゲイル Nightingale, Florence, 1820-1910

2 第1次女性解放運動

フェミニズム、フェミニストの語はオクレール, ユベルチーヌ 1882

第1次フェミニズム (旧フェミニズム) : 1870-1928

英：ウェッブ, B., ウォード, H. : 禁酒を押しつけると批判される。ラスボーン, E. 他：セツルメント運動。バンクハースト, R. & E. : 労働運動。これらの人びとがサフラジスト suffragette と呼ばれるようになる。

米：女性キリスト教禁酒同盟 WCTU, 1883、キャット, キャリ・チャップマン、全国アメリカ女性参政権協会 NAWSA, 1915、ポール, A. 全国女性党 NWP、ホワイトハウスの周囲にピケ。1920 女性参政権実現。国際女性連盟 IAW、国際女性評議会 ICW。

西ヨーロッパ：普遍的教育 universal education が普通選挙 universal suffrage の基礎

エジプト：カシム・アミン、日本：福沢、中国：康有為などに影響。

日：平塚雷鳥、市川房枝→女権運動

教育重視：青鞥社、キューバ女性クラブ、サティアー、纏足

3 第2次女性解放 (ウーマンリブ) 運動

第2次 (新) フェミニズム：1960年代以降、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、の影響下。セクシズム (性差別、男性の女性支配) 批判の視点。

Freedan, Betty 1920-2006, 『フェミニン・ミスティーク』 1963 : フロイトの影響で女らしさがつくられていたことを指摘。解放を訴える。セクシズム批判、ジェンダー概念の提起へ。

全国女性機構 NOW (National Organization for Women) で運動。

Millet, Kate 1934- : 父、アルコール依存で、14歳の時に失踪。『性の政治学』 1970で19世紀以来の歴史を検討し、ミル、エンゲルスの限界を指摘。20世紀の反革命とフロイトの影響を吟味したあと、D. H. ロレンス、ノーマン・メーラーなどを批判。

レイプ、家庭内暴力、中絶、などを争点に→再生産の権利へ。1970sのおわりまでに51%の女性が職業。1980s半ばには学生の半数女性に。出生率の劇的な低下：1955-1959: 3.7人→1975-1980: 1.8人。

単身家族の増加、貧困の女性化。マイノリティ、ブルーカラー女性への配慮が必要。

4 ラディカル・フェミニズムからマルクス主義フェミニズムへ：家父長制と資本制

ブラック・フェミニズム：ウォリス, T., 『黒人マッチョとスーパーウーマンの神話』
1979。黒人男性との問題

ラディカル・フェミニズム：家父長制批判。ファイアストーン, シュラムス、技術的手段で女性を出産と授乳から解放することを主張。自由恋愛関係の共同体的取り決め or 独身 or レズビアン的分離主義エートスにもとづく女性だけの共同体。

両性具有運動：ジェンダーが提供する最上のものにもとづいてアイデンティティを共有。強く情緒的な男性、直感的かつ理性的な女性、など。

マルクス主義フェミニズム：家父長制と資本制との結合批判。お金と愛情のあいだ。イギリスで。家父長制は資本制が自己に有利なように作りだしたもの。再生産領域の経済学。二重労働市場論。

シェルター運動。中絶と女性への暴力に対処する全国連合。

5 ジェンダー概念の世界への普及

セックスとジェンダー：ジェンダーは社会的につくられる。エスニシティ概念との平行関係。日本の代表的な業績——江原由美子『ジェンダー秩序』2001

イリイチ『ジェンダー』1982：社会性だけでは済まない面も指摘。→エコロジカル・フェミニズム。

フリーダン『セカンド・ステージ』1981：スーパーウーマン症候群を指摘。フェミニストの未開拓領域——家庭。「昼」を取り戻す。人間の性、人間の政治。

平等修正条項(ERA)：1970sのおわりに3分の2近くの州が批准。シュラフリー, フィリス、共和党極右。あらゆる党派と提携し、プロ・ファミリー運動などを利用して反対。結果として成立せず。

フェミニズム・バックラッシュ←→1970s アファーマティヴ・アクション。
1993 家族休暇法

国際女性年 1975、国連女性の10年。女性にたいするあらゆる形態の差別の撤廃にかんする条約 1979。グローバル・フェミニズムへ。

6 ジェンダーとセクシュアリティ (セクシュアリティ)

性同一性障害の公認、性転換の実現 (技術的、法律的、社会的)

性差の多様化：ジェンダーとセクシュアリティ

社会的な生き方から社会的人間的 (生物的) な生き方へ

n 個の性：ミシェル・フーコー、ドゥルーズとガタリ

レズビアンやゲイのカムアウト

同姓婚の法的承認問題

少子高齢化との関連

真の両性平等とは？

リプロダクティヴ・ヘルス/ライツ

雇用機会均等法 (日本) 1986 施行、1997 全面改正、2007 再改正、間接差別の禁止
エンパワーメント←国連女性会議 (北京, 1995, ニューヨーク, 2000)

V 環境運動の歴史と今後：自然と人間および世代間の共生の問題

1 産業革命から核兵器の登場へ

環境破壊の発端：農耕？ 文明？

鉱山の開発と原始的鉱業：銅、鉄、金、銀、その他

産業革命：木炭の時期、山を裸に、洪水、など。やがて石炭へ：炭鉱事故、粉塵公害、鉄道そのものの公害、SLの公害。

1840年代：エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』

日本でも、田中正造 1841-1913、足尾鉱毒問題 1891 質問、1901 議員を辞職し天皇に直訴、1904 谷中村に入り谷中自治村の復活に亡国日本の再生をかける、国家廃絶・個人の自由、1913 河川調査の帰途死亡

横山源之助 1871-1915『日本の下層社会』1899、農商務省『職事情』1903、細井和喜蔵 1897-1925『女工哀史』1925、など

19Cから20Cへ：石炭から石油、化学工業、機械工業→自動車工業

第一次世界大戦：総力戦、毒ガス、戦闘機、ロケット

第二次世界大戦：総力戦、戦場・全社会・全世界に、都市爆撃（空襲）、生物兵器、核兵器：広島、長崎、被爆者、実験だけでも放射能被害、ヒバクシャ

2 農薬の登場：「沈黙の春」

第一次世界大戦：毒ガス兵器、第二次世界大戦：生物兵器とならんで化学兵器

アメリカ中心：農業の大規模化、単作化、機械化：これだけでも生態系破壊

それらを前提にした殺虫剤の大量使用：大戦中に開発された化学兵器の転用

カーソン Carson, R., 1962, *Silent Spring*（青樹築一訳, 1987, 『沈黙の春：生と死の妙薬』）

沈黙の春：小鳥たちのさえずりのない春

緑の革命：途上国の農業開発。アメリカ型をモデルとして。

アグリビジネス Agribusiness。多国籍農企業、このやり方を世界中に広げる。

日本でも、高度成長以降、田んぼからタニシ、ドジョウ、小川からフナ、コイ、など消える。

農薬、途上国や社会主義国にも普及。やがて、遺伝子組み換え作物。BSE 問題、など

3 産業公害の拡大と都市公害の汎化

化学工業：戦前から高分子物質の合成技術、プラスチックなどの分野

石油化学工業：重油→灯油、ガソリン、など。エチレン→新素材、繊維、食器、など

重工業と結びついて重化学工業：戦後日本の高度成長の中心に、全国総合開発計画

コンビナートづくり：石油精製、製鉄を中心に関連企業を配置

日本の公害：水俣病、熊本から新潟へ、有機水銀汚染。イタイイタイ病：富山、カドミウム汚染。四日市喘息：戦後のコンビナートの排煙による公害

公害先進国日本→四大公害裁判：原告側勝利に

産業公害から都市公害へ：

農薬に汚染された食品の流通、新素材を用いた生活用品の流通、に加えて

自動車の普及：モータリゼーション：都市交通の渋滞、排気ガス汚染→喘息、大気汚染、光化学スモッグ、自動車は汚染物質の移動排出源、交通戦争

4 原発事故と地球温暖化問題の登場

原子力発電の原理：核分裂の原理。核兵器の原理と同じ。それをゆっくりコントロール可能な形で起こす。コントロールが利かなくなると、爆発したら、核兵器と同じ。ヒュ

ーマン・ファクターが介在せざるをえず、誤りの可能性。

核爆発：熱線、爆風、放射能。スリーマイル島原子力発電所事故 1979.3.28。チェルノブイリ原子力発電所事故 1986.4.26。日本でも、大事にいたりかねない事故がしばしば。

文明とエネルギー使用。燃焼と炭酸ガス。温室効果ガス（二酸化炭素他）←人間活動。ヒマラヤや南極の解氷と海面上昇。海拔ゼロメートル地帯。

19C後半から平均地球気温 $0.6 \pm 0.2^\circ \text{C}$ 上昇。IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)の予測では、1990-2100年にかけては $1.4-5.8^\circ \text{C}$ 上昇の可能性

海面の上昇、気象異常→洪水、干魃、酷暑、ハリケーン他の増加、農業への影響、生物種の絶滅。

生態系。地球的規模の生態系の危機。

5 「成長の限界」論から地球生態系の危機の構造へ

ローマクラブの問題提起

メドゥズらの研究『成長の限界』1972：世界動学 World Dynamics から人口、工業生産、食糧生産、資源、汚染を5つの変数として世界システムの行動を分析。体制の違いや南北格差を無視しているとして批判。

メサロヴィッチとペステルの研究『危機に立つ人間社会』1973：分化のない成長から有機的成長へ。システムズ・アプローチを全体化。世界に10の地域区分。食糧、資源、工業製品などの地域間での効率的配分。

ティンベルヘンらの研究『国際秩序の再形成』1976：より記述的な方法。軍拡競争や多国籍企業の問題にも触れながら貧困の根絶と人類の共通資源の保全。

アメリカ政府委員会『紀元2000年の地球』1980：世界を支配しようとする高みからあらゆる情報を収集。数量的な立場から地球生態系の危機の予測。

先進国の立場と途上国の立場。地球環境破壊の構造へ。庄司『地球社会と市民連携』II-4。

6 国連環境会議から地球環境運動へ

日本の環境運動

高度成長の結果としての公害。対抗して住民運動各地で盛り上がる。

とくに水俣病：石牟礼道子『苦海浄土：我が水俣病』1969 など

1967 公害対策基本法公布。1970 公害被害者救済法、新潟水俣病原告勝訴。1972 四日市喘息原告勝訴。1973 公害健康被害補償法、水俣病訴訟、イタイイタイ病訴訟、原告勝訴。四大公害裁判。

1972 スtockホルム国連人間環境会議。かけがえのない地球 Only One Earth!

1992 リオデジャネイロ地球サミット（環境と開発にかんする国連会議）。持続可能な発展 Sustainable Development

1997 京都議定書、気候変動枠組条約 COP3 で議決

2002 ヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発にかんする世界首脳会議）。先進国と途上国との対立でうまく行かず。

2010 名古屋議定書、生物多様性条約 COP10 で議決

環境破壊は人間破壊であること。しかも、現存世代だけでなく、未来世代の破壊でもあること。人間と自然との共生、現存世代と未来世代との共生。

庄司興吉, 1999, 『地球社会と市民連携：激成期の国際社会学へ』有斐閣。第II章4 (pp. 53-60)を参照。

綿貫礼子, 2005, 『未来世代への「戦争」が始まっている：ミナマタ・ベトナム・チェルノブイリ』岩波書店

VI エイジングをめぐる生きがいと介護：高齢者をめぐる人権と共生の問題

1 高齢化社会の登場と福祉政策の普遍化

高齢化 aging: 個人としての加齢+社会人口の高齢化

社会の高齢化：15歳未満の年少人口、15-64歳の生産年齢人口にたいして、高齢人口（65歳以上）が増えてくること。

国連の定義では高齢化率が7%を超えると高齢化社会 aging society (1956年定義)、14%から21%未満の社会が高齢社会 aged society、21%以上になると超高齢社会

ヨーロッパでは19世紀後半から高齢化社会に入る国が。

フランス 1864年、ノルウェー、スウェーデンなどがこれに次ぐ。

ただし、倍化年数（高齢化率7%が14%）に達する年数が大きく、高齢化社会の問題は第二次世界大戦後1960年代になってから顕在化。

人口の高齢化は貧困およびその他マイノリティ対策と並んで福祉政策を要求するので、戦後における福祉国家形成の一因となった。福祉政策の普遍化。

高齢化してくる社会は一般に生産水準、生活水準、衛生水準、医療水準が高くなるので、出生率（通常出生率、合計特殊出生率）の低下につながる。

少子高齢化という現象。

2 高齢者運動と脱定年社会化

アメリカでは1960年以來の社会運動の影響で、年齢差別 ageism も重大な差別として取り上げられた（ageism の語はアメリカ国立老化研究所（国立衛生研究所 NIH の1つ）のロバート・バトラーによる）。

1930年代にも運動。1950年代に全国高齢市民協議会や全米退職者協会 American Association of Retired Persons: AARP ができ、後者が主体となる。

1967年、雇用に関する年齢差別禁止法 age discrimination in employment act: ADEA。年齢を理由にした採用、解雇、昇進、配置転換を禁ずる。

1987年には退職の年齢上限も撤廃。

AARP は年会費 12.5 ドル、会員数 3500 万人の大 NPO。

To serve, not to be served! がモットー。約 1800 人の有給職員と約 40 万人のボランティアを抱える。

自己決定（自己責任）、自助、自立／自律をサポートしていく。

「強い」姿勢に批判も。弱い高齢者については行けない？

しかし、政治家にもっとも恐れられている。

若者にも、奮起を促し、対話の姿勢。

1964年に制定された連邦公民権法 Federal Civil Rights Acts の第7編 Title VII の修正としてすべてが行われてきている。

3 日本社会の高齢化と福祉政策

日本は世界で高齢化のトップランナー。1970年に高齢化率7.1%となり高齢化社会に。1994年に高齢化率14.1%となり、高齢社会に。2007年に高齢化率21.1%で、超高齢化社会に。

日本社会高齢化の三大特徴（3S）

スケールの大きさ：2000年時点での高齢化率、日本17.4%にたいして、スウェーデン17.4%、ドイツ16.4%、フランス16.0%、イギリス15.8%、アメリカ12.3%。

スピードの速さ：倍化年数、日本の24年にたいして、ドイツ42年、イギリス46年、アメリカ69年、スウェーデン82年、フランス114年。ただし、アジア諸国の倍化年

数は日本を越える場合も。シンガポール 16 年、韓国 17 年、タイ 22 年、マレーシア 23 年、中国 25 年、東アジア全体 25 年。

シニアの増大：75 歳以上の後期高齢者(old-old)の増加、1995 年の 39.3%から 2025 年 58.3%、2050 年 60.3%の見込み。

人口転換：ピラミッド形→釣り鐘型→壺型、多産多死→少産少死、少子高齢化へ

高齢者福祉政策：残余モデルから制度モデルへ、選別主義から普遍主義へ。措置から契約へ、恩恵から選択へ。

1973 年福祉元年、社会保障給付の改善あいつぐ。しかし、高度成長が止まり、福祉国家の危機論議へ。

日本型福祉社会論：日本の家族(直系家族が多かった)を高齢者福祉に生かす。実際には、主婦や勤労女性を中心に負担を増やしていく。耐えられなくなって、介護保険へ。

4 『恍惚の人』から介護保険制度まで

1972 年、有吉佐和子の『恍惚の人』が出て、日本社会の高齢化、高齢者問題の登場が社会的に認知される。

以後、福祉国家の危機、日本型福祉社会論、男女雇用機会の均等、などが議論される。

1986 年、雇用機会均等法施行。不十分なので強化すべきとの議論。

1997 年、介護保険法成立。2000 年介護保険制度開始。

介護保険制度：65 歳以上第 1 号保険者、40 歳から 65 歳まで第 2 号保険者。認められれば、65 歳未満でも介護を受けられる。1 割負担、他の半額は保険料から、残りは国と都道府県と市区町村が支払う。

被保険者が申請して認定を受ける。要支援、要介護 1, 2, 3, 4, 5。

介護支援専門員(ケアマネージャー)が中心となり、介護サービス計画(ケアプラン)をつくる。

特徴：①応益負担、②要介護認定+介護給付限度額、③ケアマネジメントが必ずしも当事者の自己決定中心でない。

2004 年の改正：①介護予防の重視→新予防給付+地域支援事業の創設、②認知症(痴呆)ケアの推進→地域密着型サービス、③地域ケアの推進→地域包括支援センターの創設

65 歳以上の被保険者にたいして要介護認定者の伸び率高い。

居宅サービス利用者数の増加率、施設サービス利用者数の増加率の倍以上。

要支援、要介護 1 の認定を受けた人の増加率顕著。

5 高齢者をめぐる人権侵害と共生の現状

家族のなかの高齢者虐待：家族のリスク化、権利擁護や成年後見の制度使えない。

介護労働者による高齢者虐待：自己決定を保障する権利擁護チームの必要。

高齢者虐待防止法の制定：2006 年より事業所の通報義務づけられる。

「社会的入院の解消」がもたらしているもの。

1999 年国際高齢者年：1991 年の国連総会で可決された「高齢者のための国連原則」(高齢者の自立、参加、ケア、自己実現、尊厳の確保)が浸透しているかをみる。多くの問題。

6 定年制度の現状と高齢者運動の展望

ヨーロッパ：EU 諸国では 2000 年 11 月に採択され、12 月に施行された 2000/78/EC 指令によって、2006 年 12 月までに年齢差別禁止を法制化することが義務づけられる。

アイルランド、フィンランドは指令まえに年齢差別を禁止、フランス、ベルギーは指令後に禁止法制定。ただし、アイルランドでは法の対象は 18 歳以上 65 歳未満、フィンランドやフランスでは年金との関係で柔軟な対応が可能。日本はどうか？

VII 障害者とノーマライゼーション運動：障害者と健常者の共生の問題

- 1 障害者偉人伝説の意味：実態を認識して共生するために役立ってきたか？
ヘレン・ケラー, 1880-1968、奇跡の人、みんなあんなふうにはできるか？
ベートーベン、野口英世、その他の人びとの話はどうか考えたらいい？
ルーズベルト, 1882-1945
障害を隠していた、必死に立って脂汗をかきながら。車椅子のルーズベルト
- 2 障害の種類と対応の特徴
障害とは：handicapped, disabled, impaired
身体障害者：
視覚障害者
聴覚障害者
肢体不自由者（とくに脳性麻痺を原因とする）
知的障害者：親の運動が活発、育成会
Learning Disability: LD から Attention Deficit/ Hyperactivity Disorder: ADHD まで。
精神障害者：医療寄り、福祉の対応遅れる、家族会の活動が活発
圧倒的に施設主義。Asylum, Survivor。社会的入院 72000 人。
欧米では施設から地域へと重点を移している。
身体障害者を中心に自立 Independence に向けての運動が起こる。
- 3 第二次世界大戦後日本の障害者運動
1948 優生保護法、1996 母体保護法と改名されるまで抱えていた問題。
1957 「青い芝の会」結成
1972 優生保護法改正(胎児が重度心身障害を持つ可能性のある場合)反対運動
1973 小田急線梅ヶ丘駅スロープ運動
1976 全国障害者連絡会議(全障連)結成
1977 バス会社による車いす利用者の乗車拒否問題
1979 養護学校義務化反対運動
1986 年金法大改正：障害基礎年金制度開始
自立生活センター第1号、八王子市で活動開始
東京都重度脳性麻痺者介護人派遣事業リニューアル・スタート
このあと、自立生活センター、全国に広がる。
2003 支援費制度発足、介護問題での統合で議論続く。
2004.2 宮城県障害者施設解体宣言
2004 発達障害者支援法←特別支援教育のあり方に関する調査協力者会議「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」
2006 障害者自立支援法施行、2009 民社国連立政権の成立で廃止の方向が出るも、、、
- 4 国際障害者運動
1971 精神遅滞者の権利宣言(国際育成会連盟の提案)
1975 障害者の権利宣言
1981 国際障害者年「完全参加と平等」
障害者インターナショナル Disabled People's International: DPI 発足
日本の運動、DPI に伝わらず？
1982 障害者に関する世界行動計画、予防、リハビリテーション、機会均等

1983 国連障害者の 10 年開始-1992 年

アメリカ・バークレーで自立生活センターCenter for Independent Living: CIL

1985 スウェーデン新援護法。すべての知的障害者入居施設閉鎖。

日本ではこの当時、障害者施設建設中。

1987 「10 年」中間年専門家会議。初の条約案。イタリア、障害者差別撤廃条約提案。

1989 スウェーデン、障害者の権利条約提案

1990 障害を持つアメリカ人法 The Americans with Disabilities Act: ADA

1993 障害者の機会均等に関する基準規則。

アジア太平洋障害者の 10 年開始。-2002 年。

1994 サマランカ宣言:スペシャルニーズ教育に関する世界会議、ユネスコ。

2001 国際障害者の権利条約、国連総会決議。メキシコ、ヴィセンテ・フォックス大統領の提唱。アカプルコで国際育成会連盟 Inclusion International 第 14 回世界会議。

2006.12.13 国連障害者の権利条約。前文。第 1 部 (実体規定:一般規定)、第 2 部(実体規定:個別規定)、第 3 部(実施措置)、第 4 部(最終規定)。

5 ノーマライゼーション運動

1960 年代、北欧から始まる。デンマークのバンク・ミケルセンが始めて提唱。スウェーデンのベングト・ニリエにより世界に広められる。とくにカナダに。

障害者を施設に隔離する(コロナイズする)のではなく、「障害を持っていても健常者と均等に当たり前に生活できるような社会こそがノーマルな社会」と考える。

ユニヴァーサル・デザイン運動へ

6 アシストモデルと配慮の平等(主として石川准のアイデアによる)

市民性：テクノクラートとの協同も必要

2003 **障害学会**：300名くらい、

医療モデルから社会モデルへ

背景：新自由主義の潮流:自己責任論

さらなる専門職化の推進

当事者運動の高度化:理論の進歩、情報、政策提言能力の高まり。

市民セクター：コミュニタリアニズム、ボランティア、NPOs

エクスクルーシヴな社会から、エクスクルーシヴではないがインクルーシヴでもない社会をへて、インクルーシヴな社会へ

アシストモデルへ：ホストは当事者、専門職とボランティアはアシストに徹する←レストランモデル

配慮の平等：配慮を必要としない多くの人びとと特別な配慮を必要とする少数の人びとがいるのではなく、すでに配慮されている人びとと未だに配慮されていない人びとがいる。だから配慮の平等を。

障害者およびすべての人が、**アイデンティティを立ち上げずにポジションを引き受ける**、ことができるようにすること。

国連障害者の権利条約第 1 条目的

この条約は、障害のあるすべての人によるすべての人権および基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護しおよび確保すること、ならびに障害のある人の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。

障害のある人には、種々の障壁と相互に作用することにより、他のものとの平等を基礎とした社会への完全かつ効果的な参加を妨げることのある、長期の身体的、精神的、知的または感覚的なインペアメントを持つ人を含む。

Ⅷ 子どもと女性をめぐる暴力と人権：家庭内暴力といじめを防止する共生の問題

1 ユニセフと戦後児童福祉の出発

ユニセフ UNICEF, United Nations International Children's Emergency Fund, 1946 設立、1953 国連児童基金 United Nations Children's Fund に改称 (UNICEF) の愛称はそのまま。

日本：児童福祉法 1947 公布、1948 施行、最初の福祉法

児童福祉機関、児童福祉施設、施設入所措置、一時保護、などを規定。

子ども全般の福祉増進にかかわる積極的規定に乏しく、要保護児童の保護を中心にした児童保護行政法

親の養育責任援助の面は弱い→1994 以降、少子化対策としての家庭支援

世界中で、児童労働、子どもを兵士に、など。

児童の権利宣言 1959, しかし事態の改善は進まず。

2 国際児童年（1979年）前後の年少者の状況

児童の権利宣言 20 周年。ストリート・チルドレンの広がり、など。「わが子への愛を世界のどの子にも」をスローガンに。

ワルトハイム事務総長年頭メッセージ「恵まれた者も、恵まれない者も、子どもたちはわれわれの宝である。未来は彼らのものである。子どもたちが育つ世界は、各国の資源が正しく賢明に用いられ、各国は闘争の精神ではなく、協力の精神で結ばなければならない。戦争への恐怖は、平和への限りない希望にとって代わられなければならない。子どもたちに欠乏と闘争の遺産を残してはならない。」

日本では、シンポなど開催されたものの、子どもの権利はほとんど啓発されず。

3 子どもの権利条約（1989年）以後

子どもの権利条約

1989.11.20 に国連総会で採択。日本では 1994.4.22 に批准、5.22 に発効。

子どもの権利宣言の条約化としてポーランドより提起されていたもの。

前文：経過と基本理念

第 1 部 41 条：実体規定。子どもの最善の利益、生命・生存への権利、子どもの市民的自由と意見表明権、親の第一次的養育責任と国の援助義務、教育・医療・社会保障への権利、特別の保護を受ける権利、など。

第 2 部 4 条：実施措置。条約広報義務、子どもの権利委員会の設置、報告義務、など。

第 3 部 9 条：最終規定。条約の批准、効力発生、改正、留保、など。

保護の対象から権利の主体へ。意見表明権。

児童福祉法：1997 に改正されるも、子どもの権利条約にもとづく権利擁護の考え方は取り入れられず。

子どもの虐待：しだいに大きな社会問題となる

他方ではいじめ問題も。子ども同士のあいだの人間の尊厳。真の平等。

4 家庭内暴力の発掘：子供から女性へ

家庭内暴力（ドメスティック・ヴァイオレンス, DV）：以前から知られていたが、プライヴァシーの内側のことなので、問題にしにくかった。

「女性に対する暴力の撤廃にかんする宣言」1993.12 国連第 48 回総会採択

前文：

男性が女性を支配および差別し、女性の完全な発展を妨げる結果となった男女間

の不平等な力関係を歴史的に明らかに示すもの

女性が男性に比べて従属的な地位に置かれることを強いる重大な社会構造の一つ

第1条：

性にもとづく暴力で、公的生活で起こるか私的生活で起こるかを問わず、女性に対する身体的、性的もしくは心理的危険または苦痛（かかる行為の威嚇を含む）、強制または恣意的な自由の剥奪となる、または、なる恐れのあるものをいう

第2条：

①家庭において発生する暴力：身体的・性的・心理的

家庭内での殴打、女兒への性的虐待、結婚持参金に関連する暴力、夫による強姦、女性性器切除やその他の女性に有害な伝統的慣行、非夫婦間の暴力および搾取に関連する暴力

②一般社会において発生する暴力：身体的・性的・心理的

職場、教育施設、その他の場所における強姦、性的虐待、セクシュアルハラスメント、脅迫。女性の人身売買、強制売春。

③国家による暴力：どこで発生したかを問わず

国家によっておこなわれる、または許される身体的・性的・心理的暴力

国際家族年1994：以上の問題。世界中で論議される

北京女性会議1995：女性にたいする暴力、大きく取り上げられる

5 DV問題の顕在化と各国の対策

ドメスティック・ヴァイオレンス（DV）の語一般的に。

近代社会におけるプライバシーとインティマシーの関係、親密圏における人権の問題、愛と暴力の問題

アジア地域

マレーシア：1994年、「家庭内暴力法」

シンガポール：1996年、女性憲章改正

台湾：1998年、家庭内暴力法

日本：

2001年、DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）

2004年、改正法公布、施行

配偶者には事実婚の相手を含む。身体に対する暴力を強調。支援センター：都道府県の婦人相談所その他。保護命令：裁判所が出す。接近禁止命令、退去命令

6 家庭内暴力といじめを克服する共生の問題

愛と暴力：愛によって正当化される暴力はありうるのか？

2004年、DV防止法改正、とくに第2条4項

改正前：児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

改正後：児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童の同居する家庭における配偶者に対する暴力（事実上の配偶者も含む）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

他方ではいじめ問題：不登校から自殺へ→子ども同士のあいだでの人間の尊厳。真の平等は子どもの時から。不平等が芽生えたら早期に克服する方法を！

女性の自立、性別役割分業の変革から両性平等へ

そのために、男らしさ・女らしさから解放する早期教育

性別役割分業を克服する早期教育

人間の尊厳をまもり、不平等を克服する早期教育

IX ポストコロニアリズムと共生の問題

1 新自由主義と途上諸国の新課題

1980年代から先進資本主義諸国に新自由主義の動き。社会主義と第三世界の攻勢を押さえ込んだ自信→ケインズ主義、修正資本主義、混合経済の軌道修正→市場主義、規制緩和、小さな政府、マネタリズム→グローバル化につながる。

1979-90 イギリス、サッチャー政権。1981-89 アメリカ、レーガン政権。1982-98 ドイツ、コール政権。1982-87 日本、中曽根政権。

途上諸国：アジア NIEs の成長。ASEAN 諸国の成長。中国、文化大革命を收拾し、1978 から改革開放へ。ラテンアメリカ発の従属理論、効力を失い始める。1991、インドも経済成長路線へ。政治経済から社会文化へ。新たなアイデンティティの追求。

2 オリエンタリズム批判とカルチュラル・スタディーズ

オリエンタリズム批判：欧米日諸国が世界を植民地化した事実をふまえて、非西洋世界について、遅れているという一方的なイメージを意識的・無意識的に広めてきたことを批判する。アブデルマレク、サイード、などが主な論客。

カルチュラル・スタディーズ：イギリス新左翼の労働者文化研究が発端。サッチャー政権の抑圧。そのため研究者が海外に出ざるをえなくなり、旧イギリス植民地諸国を中心に世界に拡散。植民地状態から独立した諸国の社会・文化研究に展開。

ヨーロッパ中心主義・西洋中心主義の相対化。新たなアイデンティティの追求。知の組織化原理（ディシプリン、ジャンルなど）にまで批判がおよぶ。

3 サバルタンの発掘と世界認識の脱構築：ポストコロニアリズム

植民地出身者による植民地（史）の研究

宗主国化（ヨーロッパ化、西洋化）されていた視座への反省

内的植民地主義理論の深化：視座そのものまで植民地化されていた？ 「内的」には国内的という意味と内面的という意味があり、しばしば重なり合っている。

とくにインドでサバルタンの発掘：スピヴァク、1999、『サバルタンは語ることができるか』みすず書房。サティの問題を取りあげて、フェミニズムとジェンダー分析を深める。サバルタンの視座から現代西洋最先端思想を批判。デリダを手がかりにフーコー、ドゥルーズ、ガタリを批判。

ポストコロニアリズム：政治的独立、経済的発展から文化的アイデンティティの追求へ。そのための、植民地言説分析、オリエンタリズム批判。人種の問題を考え抜く。フェミニズムやジェンダー分析を深める。内的植民地主義批判へ。さらに、グローバル化・通文化化、新植民地主義批判。先進諸国の内的植民地主義批判へ。

地球的規模で膨大な未発掘の内的植民地の探究へ

4 内的植民地主義と現代日本の人権問題

日本の場合、これらの問題はどのように現れてきたか？

征服・併合・差別→Ⅲ

沖繩

アイヌ

在日韓国・朝鮮人

外国人

内的植民地化（歴史的背景を持つ）

被差別部落

食肉市場・屠場関係者

内的植民地化（歴史的から現代的へ）

犯罪者(刑を終えて出所した人を含む)

路上生活者

内的植民地化（現代的）

感染症患者

犯罪被害者とその近親者

交通事故被害者

電子情報市場化（とくにインターネットの普及）にともなう

プライバシーの侵害、新たな内面支配の可能性

5 ソ連東欧の崩壊と東アジアの発展：北朝鮮拉致問題の背景

新自由主義の攻勢を受けたソ連の内的改革の試み。1985 ゴルバチョフ書記長に。グラスノスチからペレストロイカへ。市場経済の導入と社会帝国主義自主解体の方向へ。政治主義で失敗←→中国の現実主義、経済主義

1989 中国は天安門事件で政治的限界をさらしたが、これをきっかけに経済的にはむしろ成長の加速へ。この年、米ソ冷戦終結。

1991 ソ連解体、独立国家共同体 CIS へ

ヴェトナム、1986 ドイモイへ

モンゴル、1990 自由選挙、1992 社会主義体制離脱

北朝鮮：成り立ちの特異性、南北対立、個人崇拜、世襲制、「世界革命」の謀略、戦前日本植民地支配の記憶、民族的類似性と言語問題、偶然性と国家責任

拉致被害者

2006 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

12/10-16 北朝鮮人権侵害問題啓発週間

6 セミコロニアルな状態を直視しつつポストコロニアリズムに向き合う

先進諸国はもっぱら植民地主義の主体なのか？

アメリカ自身の問題

ポストコロニアル国家、深刻な内的植民地

そのような国として世界を支配、とくにソ連崩壊後、グローバル化の中心

サブプライムローンの破綻をきっかけに金融危機を世界に広げる

2008 大統領選挙で史上初、アフリカ系アメリカ人の大統領当選。変革への期待
先進諸国のアメリカへの従属

ヨーロッパ、とくにドイツ

日本：1960 前後に論争、それ以後はあまり大きな問題にされず

高い次元で再生させられた植民地主義：半植民地主義

セミコロニアルな状態とは？ グローバル化のさきがけ、基礎？

そうしたなかでの日本の課題

沖縄・広島・長崎体験。日本国憲法。日米安保条約。

経済成長→バブル→空白の10年→小泉改革→阿部・福田・麻生政権で行き詰まる
この間に、プロジェクトX ナショナリズム、プチ・ナショナリズム、「普通の国」
ナショナリズム。

2009 総選挙で本格的政権交代。民主連立政権は、政治の体質を変えながら、経済の体質を人間重視・社会再建の方向に向け、対米対等・アジア重視の外交を目指してきたが、世界のなかの日本を直視し、自らの進む道を見つけているといえるか？

X 地球市民社会における人権と共生

1 市民化 1000 年の趨勢

ヨーロッパ 11-12 世紀の商業革命→自治都市の誕生→市民の誕生
マグナカルタ→(大航海・大征服→) 市民革命→人権宣言→ナショナリズム→社会主義運動→帝国主義→社会主義→(二つの世界大戦→) 世界人権宣言→米ソ冷戦→民族解放運動・植民地解放→第三世界の台頭→グローバル化
これをつうじて市民社会が世界に広まる
メルクマール(目印)は普通選挙制度
選挙制度の最終目標は市民の意志が正確に反映する選挙制度:完全比例代表制
その方が政権交代は起きやすい。連立政権の柔軟さ。

2 いまだに市民化しえていない社会:未市民化社会

中国、ヴェトナム、キューバ:かつての人民民主主義諸国
中東イスラーム諸国:先進例としてのトルコ
アフリカ:先進例としての南アフリカ
北朝鮮:人民民主主義から派生した個人崇拜・独裁
ミャンマー:開発独裁から派生した軍事政権

3 新帝国と脱市民化

先進諸国ですら、先進国的従属と新帝国のために、脱市民化される
ひとたび市民になりえた諸社会の人びとが事実上市民権を剥奪される
アメリカですら
大統領選挙の特殊な仕組み:選挙人が州ごとに割り当てられているため、州ごとに予備選挙がおこなわれ、中間的候補にしぼられやすい。中間的候補同士の争い→Too close to call! 総得票数 popular vote で勝っても、選挙人獲得数 electoral vote で負けることがある。
2008 年に初めてこの限界が乗り越えられた。エスニシティ、ジェンダー、エイジによる制約を乗り越えた市民民主主義!

4 未市民と脱市民の連携

いまだ市民になりえていない人びとと事実上市民権を剥奪されかねない人びととの連携を考える
国際的、世界的、地球的な市民の連帯
人の国際移動が進むなか、国民国家、エスニシティなどの諸問題をつうじて
基礎は友愛 fraternity・人類愛 humanity

5 市民・高齢市民・年少市民の連携

シティズン・シニアシティズン・ジュニアシティズン
世代間連携
基礎は当然、ジェンダー・セクシュアリティ間連携:愛 love・友愛
この際、障害者・健常者間連携を見落とさない。人はすべて潜在的障害者なのだから。

6 地球市民:生態系のなかの共生

人間以外の動植物のこと、地球環境のこと、まで考える
生態系内在性:外部環境

生態系内在性：内部環境、親密性の世界、外部からの介入がなされにくかった領域で起こる暴力、人権侵害の問題

そこまで含めて人権を尊重する共生を！

地球市民の権利と義務：基礎は交感 inter-affection・愛

まとめ：地球市民学とは？

1 市民とは？

主権者：自分の生きている社会のあり方、行き方を自分で決めていく

自己決定：病気になっても、それと闘い、また共生しながら、自分を失わない

死に方まで恐れずに考える：尊厳死とは？

2 市民と国民

市民はまず国民としてまとまった

その良い面：市民革命、人権宣言、国民建設、労働運動、中産階級化

悪い面：征服・略奪、植民地主義、戦争、帝国主義、新帝国主義

3 日本国憲法にいう国民

第10条にいう日本国民(a Japanese national)を除いてすべて people

本来は人民とすべき。そうしなかった理由。人民を恐れる。これからは恐れずに人民を世界市民・地球市民化する道を考える。その意味で日本国民はまず日本国市民になる必要。

4 世界市民から地球市民へ

国民社会のさまざまな限界

戦争、貧困、環境破壊、差別（人種・民族的、階級的、性的、年齢的、内的植民地主義的、半植民地主義的）

まず世界市民へ：国境を越えた市民の連帯

さらに地球市民へ：人間を特権視せず、他の動植物・地球生態系のことを考える

一神教にとらわれすぎず、多神教や無神教のことも考えよう

生きとし生けるもののいとおしさ：基本的価値→交感・愛・友愛・人類愛

5 地球社会と多文化理解

地球市民になるために地球社会を理解する

人権と共生の観点からする理解

その他さまざまな理解の仕方がある

しかも、理解は多文化理解でなくてはならない

自民族中心主義・自文化中心主義を越える：コミュニケーションの重要性

そのために言葉を大切にする：地球語とさまざまな言葉との関わり

6 生き方としてのフィールドワーク

理解を頭のなか、言葉だけ、に終わらせない→全身的理解

そのためのフィールドワーク。フィールドワークとしての人生

生涯をつうじて学び続ける地球市民学

全生涯的存在としての人間の全生涯的学としての地球市民学